

ビジネス フォーカス

【住宅産業】

【スマートハウス関連設備】

スマートハウス関連主要設備機器とは、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）、制御系機器のスマートメーター、太陽光発電システムなど創エネ系機器、蓄エネ系機器の家庭用蓄電システム、V2H（電気自動車などから住宅への電力供給）といった住宅用の機器を指す。創エネ系機器には、ほかに燃料電池システム、ガスエンジンコージェネレーションシステム、小型風力発電システムなどがある。

スマートハウスは東日本

大震災の影響によって電力供給への懸念が高まる中、エネルギー消費のピークカット、停電など非常時への対応を目的に、当初の計画よりも前倒しされる形で実用化が始まった。

ハウスメーカーからスマートハウス仕様住宅の商品化も相次いでおり、スマートハウス関連主要設備機器の市場規模（末端販売額ベース、工事費含めず）は、2013年度は9千億円近くになったとみられる。今後エネルギー利用の効率化に対するニーズは高まっていくと考えられ、14年度には1兆円を超える規模に拡大すると予想される。

生活者に対する省エネ行動促進、電力需要のピークシフトが期待されるため、12年からはHEMSおよび蓄電システムに対し、導入助成金が交付されている。助成金の後押しもあり、20年度の市場規模は、13年度と比べてHEMSが5倍超の260億円、蓄電システムが2倍超の

450億円、全体では約1.5倍の1兆3500億円規模と飛躍的な拡大が予測される。

これまでに商品化されたスマートハウス仕様住宅商品は価格面の課題が大きく、機能面でも電力の消費状況を見える化するものが中心だった。しかし将来的には量産効果もありコスト低下が見込まれる。機能面でも、生活者が意識しなくとも自動的に設備機器が制御され、快適性と省エネ性を両立できる住宅の実現を目指している。

また家庭内のさまざまな機器が連携するシステムの構築により健康、安全・安心、住宅のトレーサビリティ（住宅履歴）などの分野への活用も想定されており、住宅の新たな付加価値の創出として期待が寄せられている。

その実現のためには特定の事業者だけでなく、幅広い事業者の参入を促す土壌の整備が必要である。事業者によっては、自社商品のみで連携できるネット

ワークを構築して、顧客を囲い込む戦略を指向するケースも見られる。だが近年のいろいろな産業における事例を見る限り、自前主義だけでは商品開発の幅、事業の成長に限界があり、提携・連携によって事業を進める海外メーカーに遅れをとるケースも多い。オープンな土壌の上で、多くの事業者が、それぞれの強みを持つ分野で参入するのが理想だろう。

多くの事業者が協力し、ユーザーが快適な生活を実現できるサービスを連携させたネットワークを構築する。その基盤となるプラットフォームでわが国が先行し、それを海外に展開することができれば、スマートハウスに関するさまざまな市場を長期にわたって成長させ続けられ、海外に向けた基幹産業として確立することができると思われる。

（生活・サービス産業ユニット
生活産業グループ長

上野 雅史